

県内企業賃金動向(2020 年度実績、2021 年度見通し) — 2020 年度、賃金を改善した企業は 5 割 —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)では、このたび、県内企業の新規学卒者の採用に関する調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査結果概要】

賃金改善動向 正社員

賃金改善を「実施した」は 46.2%。「実施する予定」(5.2%)との合計は、51.4%となった。2016 年の調査開始以来、最低水準となっている。

- 業種別で、「実施した」「実施する」の合計が多いのは、情報通信業(78.6%)、卸売・小売業(57.7%)、医療・福祉(57.9%)。旅行・宿泊業で 20.0%と低くなっている。
- 改善した企業における改善理由は、「労働力の定着・確保」が 82.1%で最も多く、「自社の業績拡大」(23.7%)となっている。
- 改善しなかった企業におけるその理由は、「景気の先行きが不透明」(55.9%)が最も多く、「自社の業績低迷」が 54.7%で続いている。

賃金改善動向 非正規社員

賃金改善を「実施した」は 31.5%。「実施する予定」(3.2%)との合計は、34.7%となっている。

- 業種別で「実施した」「実施する」の合計が多いのは、飲食サービス業(64.7%)、医療・福祉(57.9%)、製造業(41.5%)となっている。
- 改善した企業における改善理由は、「労働力の定着・確保」が 70.7%で最も多く、「最低賃金の動向」が 32.9%で続いている。

来年度(2021 年度)の賃金改善予定 正規社員・非正規社員

来年度の賃金改善は、「未定」が 40.2%で最も多く、「実施する予定」が 38.5%で続いた。「実施する予定はない」は 16.9%となっている。

- 業種別で見ると、情報通信業、医療・福祉、その他のサービス業で、「実施する予定」が多くなっている。一方、旅行・宿泊業で 17.8%と少なくなっている。

冬季賞与の支給動向

冬季賞与を「支給する・した」が 61.0%で最も多くなっている。「毎年支給するが、今年は支給しない(しなかった)」は 11.2%、「未定・分からない」が 13.9%、「恒常的に支給していない」は 12.9%となっている。

- 業種別で「支給する・した」は、建設業、卸売・小売業、情報通信業、その他のサービス業で多くなっている。
- 旅行・宿泊業、飲食サービス業、不動産業等において「毎年支給するが、今年は支給しない(しなかった)」が多くなっている。
- 支給額は、「平年と変わらない」が 57.7%で最も多くなっている。「増額した」は 15.9%、「減額した」は 25.2%となっている。

1 県内企業賃金動向調査結果推移

◆賃金改善の実施推移

(%)

								前回調査		今回調査			
時期	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		
	改善実績		改善実績		改善実績		改善実績		改善予定	改善実績		改善予定	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規・非正規	正規	非正規	正規・非正規	
全業種割合	72.8	52.0	76.8	50.3	76.2	53.1	73.6	51.6	50.5	51.4	34.7	38.5	
建設業	83.9	35.5	72.1	26.5	75.9	36.2	72.4	36.2	39.7	46.4	17.9	26.8	
製造業	76.9	56.4	73.9	60.9	71.8	61.5	65.3	59.2	53.1	53.7	41.5	43.9	
情報通信業	76.5	41.2	77.8	22.2	91.7	41.7	93.8	37.5	75.0	78.6	35.7	64.3	
卸売・小売業	68.0	54.7	88.6	59.5	81.4	67.1	70.5	50.8	37.7	57.7	34.6	41.0	
不動産業等	62.5	29.2	61.5	23.1	71.4	37.1	65.6	40.6	40.6	51.5	36.4	39.4	
旅行・宿泊業	69.0	58.6	72.0	60.0	81.1	70.3	67.7	51.6	51.6	20.0	24.4	17.8	
飲食サービス業	71.4	78.6	84.2	89.5	77.8	77.8	100.0	100.0	86.7	41.2	64.7	35.3	
医療・福祉	80.0	50.0	76.5	76.5	66.7	62.5	76.5	70.6	64.7	57.9	57.9	52.6	
その他のサービス業	73.8	57.4	78.4	51.4	73.0	44.6	78.6	50.0	58.9	60.4	36.3	46.2	
資本金別	1000万円未満	62.1	37.9	69.4	47.1	62.8	41.5	67.9	47.6	51.2	45.8	32.3	38.5
	1000万円以上5000万円未満	75.5	55.3	81.1	50.0	82.1	57.2	73.1	50.5	51.6	53.4	36.9	38.8
	5000万円以上1億円未満	82.2	57.8	89.1	56.5	88.1	61.9	91.4	62.9	57.1	59.5	38.1	47.6
	1億円以上	65.7	51.4	68.9	57.8	65.0	60.0	82.5	62.5	47.5	50.0	28.1	34.4
従業員数別	10人未満	50.9	26.3	60.8	29.1	56.6	31.6	59.1	29.5	42.0	38.0	18.5	26.1
	10人以上20人未満	73.1	26.9	78.9	42.3	75.8	40.3	80.3	47.5	47.5	46.2	25.6	35.9
	20人以上50人未満	82.2	61.6	85.9	59.6	82.2	61.1	76.9	52.7	52.7	58.7	48.1	46.2
	50人以上100人未満	84.0	68.0	81.5	51.9	86.5	67.3	74.2	60.6	47.0	58.9	32.1	44.6
	100人以上	71.4	73.2	79.3	74.1	77.2	73.7	85.5	78.2	69.1	60.0	51.7	46.7
地域別	本島北部地区	64.3	46.4	79.3	58.6	67.7	51.6	66.7	47.2	38.9	40.9	25.0	25.0
	本島中部地区	69.6	47.3	74.7	47.3	78.9	55.1	72.5	53.4	49.6	59.0	37.4	40.3
	本島南部地区	84.1	61.4	80.0	53.8	71.9	53.1	79.1	55.2	53.7	43.3	28.3	43.3
	那覇地区	69.5	52.4	77.4	46.2	77.8	52.2	77.4	51.2	48.8	55.9	36.9	44.1
	離島地区	82.9	57.1	75.7	59.5	75.0	47.2	65.8	44.7	65.8	37.5	39.6	27.1

※「改善実績」の欄は、「改善した」および「改善する」の合計値

※調査時期毎にサンプル数が異なる点に留意

□ が今回調査結果

2 調査概要および調査対象について

県内企業の 2019 年度の賃金引き上げ動向、ならびに 2020 年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的として実施した。今回調査では、冬季賞与の支給状況についても質問を設けている。

なお、本調査は 12 月に実施した弊社の県内景気動向調査(2020 年 10-12 月実績、2021 年 1-3 月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項 目	内 容
調査対象	県内に本社所在地がある 2000 企業
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2020 年 12 月 3 日に調査票を発送し、12 月 25 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：403 通（有効回答率：20.2%）

※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が 100.0 を超えるものがある。

※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただ、墨色の「0.0」は回答者が 0 であった項目である。

※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。

 は全体平均より 5 ポイント以上、 は 5 ポイント以下の場合

※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より 5 ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より 5 ポイント以下の場合である。

3 主要調査結果

回答企業属性

回答企業総数は 403 社。企業の構成比は以下の通り。

項目	回答数 (n=403)	構成比 (%)
農業、林業、漁業	2	0.5
建設業	56	13.9
製造業	41	10.2
情報通信業	14	3.5
卸売・小売業	78	19.4
不動産業等	33	8.2
旅行・宿泊業	45	11.2
飲食サービス業	17	4.2
医療・福祉	19	4.7
その他のサービス業	91	22.6
その他	3	0.7
無回答	4	1.0

■ 資本金

項目	回答数 (n=403)	構成比 (%)
1000万円未満	96	23.8
1000万円以上5000万円未満	206	51.1
5000万円以上1億円未満	42	10.4
1億円以上	32	7.9
無回答	27	6.7

■ 従業員数

項目	回答数 (n=403)	構成比 (%)
10人未満	100	23.6
10人以上20人未満	90	21.2
20人以上50人未満	108	25.5
50人以上100人未満	52	12.3
100人以上	69	16.3
無回答	5	1.2

■ 地域

項目	回答数 (n=403)	構成比 (%)
北部	44	10.9
中部	139	34.5
南部	60	14.9
那覇	111	27.5
離島	48	11.9
無回答	1	0.2

■ 売上先マーケット

項目	回答数 (n=403)	構成比 (%)
県内売上50%以上	307	76.2
県外売上50%以上	84	20.8
海外売上20%以上	20	5.0
無回答	5	1.2

【賃金動向について】

■ 今年度(2020 年度)の正社員の賃金改善状況 **正規社員**

- 正社員の賃金改善を「実施した」が 46.2%となり、「実施する予定」(5.2%)との合計は、51.4%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が 40.0%となっている。
- 業種別でみると、「実施した」が多いのは、情報通信業(71.4%)、卸売・小売業(55.1%)、医療・福祉(52.6%)となっている。一方、旅行・宿泊業で 15.6%と著しく低くなっている。旅行・宿泊業では「実施していない(予定もない)」も 75.6%で、ひとときわ多くなっている。
- 従業員数別で見ると、従業員が多い企業ほど、賃金改善が実施されている傾向が見られる。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=403)	業種								
		建設業 (n=56)	製造業 (n=41)	情報通信業 (n=14)	卸売・小売業 (n=78)	不動産業等 (n=33)	旅行・宿泊業 (n=45)	飲食サービス業 (n=17)	医療・福祉 (n=19)	その他の サービス業 (n=91)
実施した	46.2	41.1	51.2	71.4	55.1	45.5	15.6	35.3	52.6	52.7
実施する予定	5.2	5.4	2.4	7.1	2.6	6.1	4.4	5.9	5.3	7.7
実施していない(予定もない)	40.0	33.9	36.6	14.3	37.2	42.4	75.6	41.2	26.3	35.2
未定	7.4	16.1	9.8	7.1	5.1	3.0	2.2	17.6	15.8	3.3
無回答	1.2	3.6	0.0	0.0	0.0	3.0	2.2	0.0	0.0	1.1

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=403)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=96)	1000万円以上 5000万円未満 (n=206)	5000万円以上 1億円未満 (n=42)	1億円以上 (n=32)	10人未満 (n=92)	10人以上20人 未満 (n=78)	20人以上50人 未満 (n=104)	50人以上 100人未満 (n=56)	100人以上 (n=60)
実施した	46.2	37.5	49.0	52.4	50.0	29.3	42.3	54.8	55.4	53.3
実施する予定	5.2	8.3	4.4	7.1	0.0	8.7	3.8	3.8	3.6	6.7
実施していない(予定もない)	40.0	44.8	37.9	33.3	37.5	53.3	39.7	31.7	35.7	36.7
未定	7.4	7.3	7.3	7.1	12.5	4.3	12.8	9.6	5.4	3.3
無回答	1.2	2.1	1.5	0.0	0.0	4.3	1.3	0.0	0.0	0.0

■ 賃金改善の方法 **正規社員**

※正社員の賃金改善を「実施した」、「実施する予定」の 207 社の集計

- 賃金改善の方法は「ベースアップ」が 76.8%で最も多くなっている。
- 業種別で見ると、飲食サービス業、旅行・宿泊業において「手当の新設」が多くなっている。また、情報通信業においては、「手当の増額」や「賞与の支給」「賞与の増額」が比較的多くなっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=207)	業種								
		建設業 (n=26)	製造業 (n=22)	情報通信業 (n=11)	卸売・小売業 (n=45)	不動産業等 (n=17)	旅行・宿泊業 (n=9)	飲食サービス業 (n=7)	医療・福祉 (n=11)	その他の サービス業 (n=55)
ベースアップ	76.8	73.1	72.7	72.7	75.6	82.4	88.9	85.7	72.7	76.4
手当の新設	6.8	11.5	0.0	0.0	0.0	5.9	22.2	28.6	18.2	7.3
手当の増額	11.6	7.7	4.5	18.2	13.3	17.6	0.0	14.3	9.1	12.7
賞与（一時金）の支給	15.5	19.2	4.5	36.4	20.0	5.9	11.1	0.0	18.2	16.4
賞与（一時金）の増額	12.6	15.4	13.6	18.2	13.3	5.9	0.0	0.0	0.0	18.2
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6.3	3.8	13.6	0.0	4.4	17.6	0.0	0.0	0.0	5.5
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=207)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=44)	1000万円以上 5000万円未満 (n=110)	5000万円以上 1億円未満 (n=25)	1億円以上 (n=16)	10人未満 (n=35)	10人以上20人 未満 (n=36)	20人以上50人 未満 (n=61)	50人以上 100人未満 (n=33)	100人以上 (n=36)
ベースアップ	76.8	70.5	78.2	80.0	75.0	77.1	77.8	78.7	78.8	72.2
手当の新設	6.8	11.4	6.4	0.0	6.3	0.0	11.1	13.1	3.0	2.8
手当の増額	11.6	20.5	10.9	8.0	0.0	8.6	25.0	9.8	12.1	5.6
賞与（一時金）の支給	15.5	18.2	12.7	24.0	6.3	14.3	19.4	13.1	15.2	13.9
賞与（一時金）の増額	12.6	13.6	15.5	4.0	12.5	11.4	8.3	13.1	12.1	16.7
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6.3	2.3	9.1	0.0	12.5	5.7	2.8	8.2	6.1	8.3
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 賃金改善を実施した理由 **正規社員**

※正社員の賃金改善を「実施した」、「実施する予定」の 207 社の集計

- 賃金改善の理由は、「労働力の定着・確保」が 82.1%で最も多く、「自社の業績拡大」(23.7%)が続いている。
- 業種別で見ると、医療・福祉や製造業において「労働力の定着・確保」が特に多くなっている。また、情報通信業や不動産業等において「自社の業績拡大」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=207)	業種								
		建設業 (n=26)	製造業 (n=22)	情報通信業 (n=11)	卸売・小売業 (n=45)	不動産業等 (n=17)	旅行・宿泊業 (n=9)	飲食サービス業 (n=7)	医療・福祉 (n=11)	その他の サービス業 (n=55)
労働力の定着・確保	82.1	76.9	90.9	72.7	80.0	76.5	66.7	85.7	100.0	85.5
自社の業績拡大	23.7	26.9	18.2	45.5	26.7	35.3	11.1	0.0	0.0	25.5
最低賃金の動向	11.6	7.7	13.6	9.1	15.6	11.8	11.1	14.3	0.0	10.9
同業他社の賃金動向	5.8	3.8	4.5	0.0	11.1	0.0	0.0	28.6	9.1	3.6
物価動向	2.9	0.0	9.1	0.0	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.9	0.0	0.0	9.1	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
無回答	1.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=207)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=44)	1000万円以上 5000万円未満 (n=110)	5000万円以上 1億円未満 (n=25)	1億円以上 (n=16)	10人未満 (n=35)	10人以上20人 未満 (n=36)	20人以上50人 未満 (n=61)	50人以上 100人未満 (n=33)	100人以上 (n=36)
労働力の定着・確保	82.1	75.0	83.6	92.0	75.0	85.7	75.0	80.3	84.8	86.1
自社の業績拡大	23.7	22.7	28.2	12.0	18.8	20.0	27.8	19.7	33.3	25.0
最低賃金の動向	11.6	6.8	12.7	8.0	18.8	8.6	13.9	13.1	9.1	8.3
同業他社の賃金動向	5.8	4.5	6.4	0.0	12.5	0.0	8.3	4.9	9.1	8.3
物価動向	2.9	0.0	2.7	12.0	0.0	0.0	5.6	4.9	3.0	0.0
その他	1.9	2.3	1.8	4.0	0.0	2.9	0.0	3.3	0.0	2.8
無回答	1.0	0.0	0.9	0.0	6.3	0.0	0.0	1.6	3.0	0.0

■ 賃金改善を実施しなかった理由 正規社員

※正社員の賃金改善を「実施していない(予定もない)」161 社の集計

- 正規社員の賃金改善を実施しなかった理由は、「景気の先行きが不透明」(55.9%) が最も多く、「自社の業績低迷」が 54.7% で続いている。
- 業種別で見ると、旅行・宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉において「自社の業績低迷」が多くなっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=161)	業種								
		建設業 (n=15)	製造業 (n=2)	情報通信業 (n=29)	卸売・小売業 (n=14)	不動産業等 (n=34)	旅行・宿泊業 (n=7)	飲食サービス業 (n=5)	医療・福祉 (n=32)	その他の サービス業 (n=32)
自社の業績低迷	54.7	31.6	53.3	50.0	34.5	35.7	85.3	71.4	60.0	56.3
景気の先行きが不透明	55.9	52.6	86.7	50.0	55.2	42.9	52.9	71.4	40.0	46.9
過去に引き上げ済み	18.6	31.6	0.0	50.0	20.7	28.6	8.8	14.3	20.0	25.0
既に業界平均以上だから	5.6	21.1	6.7	0.0	3.4	14.3	0.0	0.0	0.0	3.1
従業員の採用が増えたため	3.1	0.0	0.0	0.0	3.4	7.1	2.9	0.0	0.0	6.3
設備投資を優先する	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	2.9	14.3	0.0	3.1
その他	5.0	5.3	0.0	0.0	3.4	14.3	2.9	14.3	0.0	6.3
無回答	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=161)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=78)	1000万円以上 5000万円未満 (n=14)	5000万円以上 1億円未満 (n=12)	1億円以上 (n=49)	10人未満 (n=31)	10人以上20人 未満 (n=33)	20人以上50人 未満 (n=20)	50人以上 100人未満 (n=22)	100人以上 (n=32)
自社の業績低迷	54.7	51.2	57.7	57.1	41.7	38.8	58.1	54.5	75.0	54.5
景気の先行きが不透明	55.9	67.4	55.1	57.1	25.0	59.2	51.6	66.7	45.0	50.0
過去に引き上げ済み	18.6	7.0	23.1	21.4	33.3	12.2	22.6	21.2	10.0	36.4
既に業界平均以上だから	5.6	2.3	7.7	0.0	0.0	6.1	3.2	9.1	5.0	0.0
従業員の採用が増えたため	3.1	0.0	5.1	0.0	8.3	2.0	6.5	0.0	5.0	4.5
設備投資を優先する	2.5	4.7	1.3	7.1	0.0	4.1	3.2	0.0	0.0	4.5
その他	5.0	4.7	3.8	7.1	8.3	8.2	3.2	3.0	0.0	9.1
無回答	0.6	2.3	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 今年度の非正規社員の賃金改善状況 非正規社員

- 非正規正社員の賃金改善を「実施した」が 31.5%となった。前問の正規社員の賃金改善動向における「実施した」(46.2%) よりも、14.7 ポイント低くなっている。
- 「実施した」(31.5%) と「実施する予定」(3.2%) の合計は、34.7%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が 44.7%となっている。
- 業種別で見ると、「実施した」が多いのは、飲食サービス業(58.8%)、医療・福祉(42.1%)、製造業(39.0%)となっている。
- 旅行・宿泊業では「実施した」が低く、「実施していない(予定もない)」がひととき高くなっており、正規社員の賃金動向と同様の傾向が見られている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=403)	業種								
		建設業 (n=41)	製造業 (n=14)	情報通信業 (n=78)	卸売・小売業 (n=33)	不動産業等 (n=45)	旅行・宿泊業 (n=17)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=91)	その他の サービス業 (n=91)
実施した	31.5	16.1	39.0	35.7	30.8	36.4	20.0	58.8	42.1	34.1
実施する予定	3.2	1.8	2.4	0.0	3.8	0.0	4.4	5.9	15.8	2.2
実施していない(予定もない)	44.7	46.4	46.3	35.7	46.2	33.3	71.1	29.4	21.1	42.9
未定	11.4	14.3	12.2	28.6	10.3	12.1	2.2	5.9	21.1	9.9
無回答	9.2	21.4	0.0	0.0	9.0	18.2	2.2	0.0	0.0	11.0

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=403)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=206)	1000万円以上 5000万円未満 (n=42)	5000万円以上 1億円未満 (n=32)	1億円以上 (n=92)	10人未満 (n=78)	10人以上20人 未満 (n=104)	20人以上50人 未満 (n=56)	50人以上 100人未満 (n=60)	100人以上 (n=60)
実施した	31.5	30.2	34.0	31.0	25.0	18.5	20.5	43.3	32.1	45.0
実施する予定	3.2	2.1	2.9	7.1	3.1	0.0	5.1	4.8	0.0	6.7
実施していない(予定もない)	44.7	40.6	43.2	50.0	50.0	54.3	47.4	31.7	55.4	36.7
未定	11.4	10.4	11.7	9.5	15.6	10.9	12.8	12.5	8.9	11.7
無回答	9.2	16.7	8.3	2.4	6.3	16.3	14.1	7.7	3.6	0.0

■ 賃金改善を実施した理由

※非正規社員の賃金改善を「実施した」、「実施する予定」の 140 社の集計

- 「労働力の定着・確保」が 70.7%で最も多く、「最低賃金の動向」が 32.9%で続いている。
- 業種別に見ると、情報通信業、建設業、医療・福祉で「労働力の定着・確保」が多くなっている。飲食サービス、卸売・小売業で「最低賃金の動向」が多くなっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=140)	業種								
		建設業 (n=10)	製造業 (n=17)	情報通信業 (n=5)	卸売・小売業 (n=27)	不動産業等 (n=12)	旅行・宿泊業 (n=11)	飲食サービス業 (n=11)	医療・福祉 (n=11)	その他の サービス業 (n=33)
労働力の定着・確保	70.7	90.0	64.7	100.0	63.0	66.7	72.7	54.5	81.8	72.7
物価動向	2.9	20.0	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
同業他社の賃金動向	10.0	30.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	27.3	18.2	9.1
自社の業績拡大	10.7	10.0	11.8	20.0	3.7	41.7	9.1	0.0	0.0	12.1
最低賃金の動向	32.9	0.0	35.3	20.0	40.7	25.0	18.2	54.5	36.4	36.4
その他	1.4	0.0	5.9	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=140)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=31)	1000万円以上 5000万円未満 (n=76)	5000万円以上 1億円未満 (n=16)	1億円以上 (n=9)	10人未満 (n=17)	10人以上20人 未満 (n=20)	20人以上50人 未満 (n=50)	50人以上 100人未満 (n=18)	100人以上 (n=31)
労働力の定着・確保	70.7	67.7	75.0	62.5	55.6	64.7	60.0	80.0	55.6	74.2
物価動向	2.9	3.2	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0
同業他社の賃金動向	10.0	12.9	9.2	0.0	11.1	5.9	5.0	8.0	11.1	16.1
自社の業績拡大	10.7	9.7	11.8	12.5	11.1	5.9	10.0	12.0	22.2	6.5
最低賃金の動向	32.9	25.8	35.5	31.3	22.2	35.3	40.0	24.0	27.8	41.9
その他	1.4	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	2.0	5.6	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 来年度(2021 年度)の賃金改善予定 正規社員・非正規社員

- 来年度の賃金改善は、「未定」が 40.2%で最も多く、「実施する予定」が 38.5%で続いた。「実施する予定はない」は 16.9%となっている。
- 業種別で見ると、情報通信業、医療・福祉、その他のサービス業で、「実施する予定」が多くなっている。
- 従業員数別で見ると、従業員の多い企業において「実施する予定」が多くなっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=403)									
		建設業 (n=41)	製造業 (n=14)	情報通信業 (n=78)	卸売・小売業 (n=33)	不動産業等 (n=45)	旅行・宿泊業 (n=17)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=91)	その他の サービス業 (n=91)
実施する予定	38.5	26.8	43.9	64.3	41.0	39.4	17.8	35.3	52.6	46.2
実施する予定はない	16.9	19.6	9.8	7.1	15.4	15.2	31.1	11.8	10.5	17.6
未定	40.2	50.0	39.0	28.6	39.7	36.4	46.7	41.2	31.6	34.1
無回答	4.5	3.6	7.3	0.0	3.8	9.1	4.4	11.8	5.3	2.2

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=403)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=206)	1000万円以上 5000万円未満 (n=42)	5000万円以上 1億円未満 (n=32)	1億円以上 (n=92)	10人未満 (n=78)	10人以上20人 未満 (n=104)	20人以上50人 未満 (n=56)	50人以上 100人未満 (n=60)	100人以上 (n=56)
実施する予定	38.5	38.5	38.8	47.6	34.4	26.1	35.9	46.2	44.6	46.7
実施する予定はない	16.9	21.9	14.6	7.1	18.8	22.8	15.4	14.4	17.9	11.7
未定	40.2	32.3	44.2	38.1	46.9	44.6	42.3	35.6	33.9	40.0
無回答	4.5	7.3	2.4	7.1	0.0	6.5	6.4	3.8	3.6	1.7

【冬季賞与について】

■ 冬季賞与の支給状況

- 冬季賞与を「支給する・した」が 61.0%で最も多くなっている。「毎年支給するが、今年は支給しない（しなかった）」は 11.2%、「未定・分からない」が 13.9%、「恒常的に支給していない」は 12.9%となっている。
- 業種別で見ると、「支給する・した」は、建設業、卸売・小売業、情報通信業、その他のサービス業で多くなっている。他方、旅行・宿泊業、飲食サービス業、不動産業等において「毎年支給するが、今年は支給しない（しなかった）」が多くなっている。
- 資本金、従業員数が多い企業において、「支給する・した」が多くなっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=403)	業種								
		建設業 (n=41)	製造業 (n=14)	情報通信業 (n=78)	卸売・小売業 (n=33)	不動産業等 (n=45)	旅行・宿泊業 (n=17)	飲食サービス業 (n=19)	医療・福祉 (n=91)	その他の サービス業 (n=91)
支給する・した	61.0	73.2	61.0	71.4	73.1	54.5	26.7	11.8	63.2	69.2
毎年支給するが、 今年は支給しない（しなかった）	11.2	3.6	9.8	7.1	7.7	18.2	35.6	29.4	0.0	4.4
恒常的に支給していない	12.9	7.1	17.1	7.1	2.6	9.1	24.4	23.5	21.1	15.4
未定・分からない	13.9	16.1	12.2	14.3	15.4	12.1	13.3	29.4	15.8	11.0
無回答	1.0	0.0	0.0	0.0	1.3	6.1	0.0	5.9	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=403)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=206)	1000万円以上 5000万円未満 (n=42)	5000万円以上 1億円未満 (n=32)	1億円以上 (n=92)	10人未満 (n=78)	10人以上20人 未満 (n=104)	20人以上50人 未満 (n=56)	50人以上 100人未満 (n=60)	100人以上 (n=56)
支給する・した	61.0	47.9	63.6	69.0	78.1	46.7	48.7	64.4	76.8	78.3
毎年支給するが、 今年は支給しない（しなかった）	11.2	6.3	13.1	14.3	9.4	7.6	14.1	15.4	7.1	11.7
恒常的に支給していない	12.9	21.9	8.7	9.5	9.4	22.8	16.7	11.5	3.6	3.3
未定・分からない	13.9	21.9	14.1	7.1	3.1	19.6	20.5	8.7	12.5	6.7
無回答	1.0	2.1	0.5	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 冬季賞与額の動向

※冬季賞与を「支給する・した」246 社の集計

- 支給額は、「平年と変わらない」が 57.7%で最も多くなっている。「増額した」は 15.9%、「減額した」は 25.2%となっている。
- 業種別で見ると、建設業、不動産業等、情報通信業において「増額した」が多くなっている。一方、旅行・宿泊業においては「減額した」が 83.3%でひときわ多くなっている。
- 資本金別で見ると、1 億円以上において「減額した」が多くなっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=246)	業種								
		建設業 (n=41)	製造業 (n=25)	情報通信業 (n=10)	卸売・小売業 (n=57)	不動産業等 (n=18)	旅行・宿泊業 (n=12)	飲食サービス業 (n=2)	医療・福祉 (n=12)	その他の サービス業 (n=63)
平年と変わらない	57.7	56.1	48.0	50.0	66.7	61.1	0.0	100.0	66.7	61.9
増額した	15.9	26.8	16.0	20.0	12.3	22.2	8.3	0.0	8.3	14.3
減額した	25.2	17.1	36.0	30.0	19.3	16.7	83.3	0.0	25.0	22.2
無回答	1.2	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	8.3	0.0	0.0	1.6

<資本金・従業員数別>

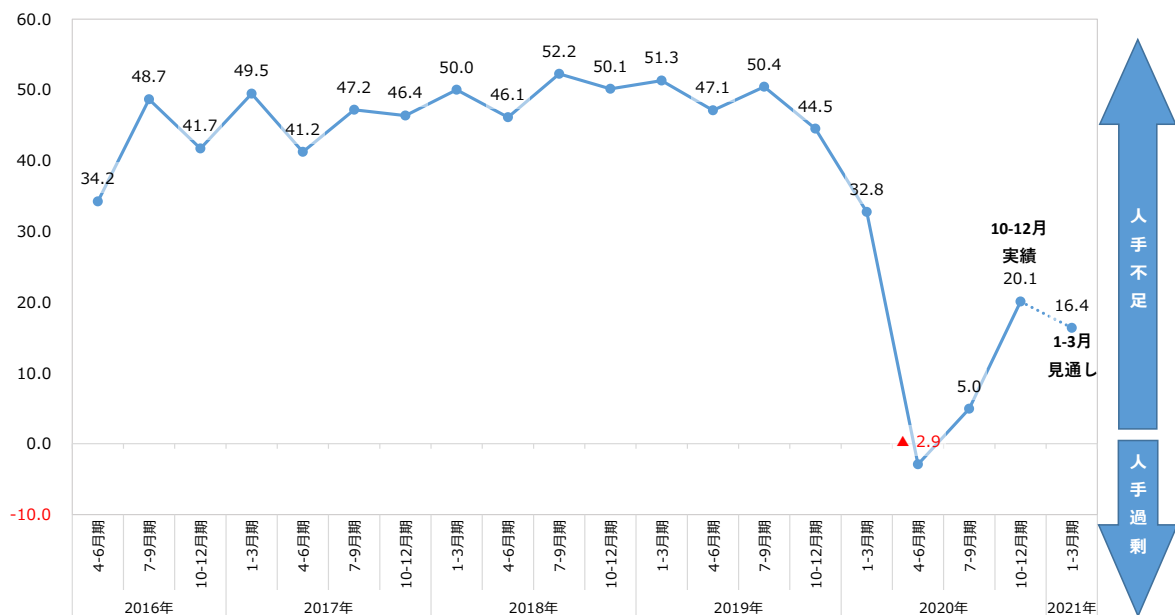
(%)

項目	合計 (n=246)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=46)	1000万円以上 5000万円未満 (n=131)	5000万円以上 1億円未満 (n=29)	1億円以上 (n=25)	10人未満 (n=43)	10人以上20人 未満 (n=38)	20人以上50人 未満 (n=67)	50人以上 100人未満 (n=43)	100人以上 (n=47)
平年と変わらない	57.7	50.0	61.8	75.9	36.0	58.1	57.9	58.2	53.5	61.7
増額した	15.9	21.7	16.0	3.4	20.0	23.3	21.1	13.4	11.6	14.9
減額した	25.2	23.9	21.4	20.7	44.0	18.6	18.4	26.9	32.6	23.4
無回答	1.2	4.3	0.8	0.0	0.0	0.0	2.6	1.5	2.3	0.0

<参 考> 従業員 BSI の推移

- ・ 従業員の過不足に関する BSI は、2016 年 4-6 月期の調査開始時から 2020 年 1-3 月期まで 16 期連続で「不足」が「過剰」を上回っている状況が続いていたが、2020 年 4-6 月期実績で初めて従業員が「過剰」となった。その後、再度不足傾向となり、2020 年 10-12 月実績も 20.1 の「不足」超となっている。ただし、以前と比較して人手不足感は大きく低下している。

■ 従業員 BSI の推移(不足－過剰)



海邦総研「県内景気動向調査」より

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL: 098-869-8724 E-mail: sonshu_segawa@kaiho-ri.jp